平成３０年度受注企業実態調査結果【概要】

【調査概要】

1　**調査目的**‥‥‥‥‥受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。

2　**調査対象**‥‥‥‥‥県内の受注企業１，４７０事業所

3　**調査方法**‥‥‥‥‥郵送によるアンケート方式

4　**調査時点**‥‥‥‥‥平成３０年１０月１日現在

5　**回答状況**‥‥‥‥‥回答企業　４４２社（３０．１％）

【調査結果の概要】

◆収益性の動向・今後の見通し　～収益の回復傾向が続いているが，今後の見通しに不安も～

図１「収益性の動向」については，「変わらない」と回答した企業の割合が54.8％と最も多く，次いで「良くなった」と回答した企業の割合が23.8％と回復傾向で推移していることが窺える。

図２「今後の見通し」については，「変わらない」と回答した企業の割合が50.2％と最も多くなっているものの「悪くなる」「非常に悪くなる」と回答した企業の割合が昨年に比べ4.3ポイント増加し，18.7%となっていることから不安感も垣間見える。

図１「収益性の動向」：Ｐ４から

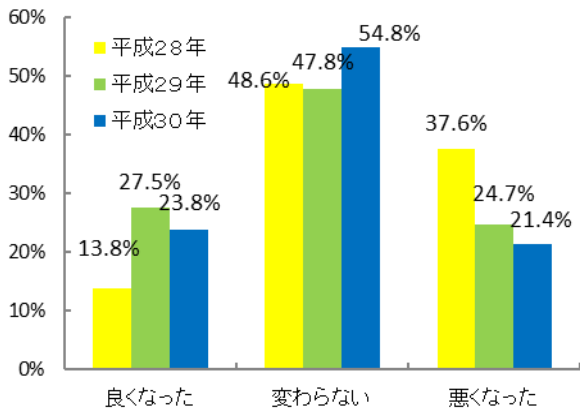
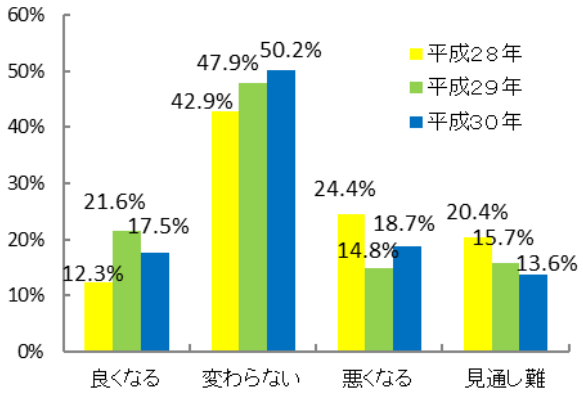


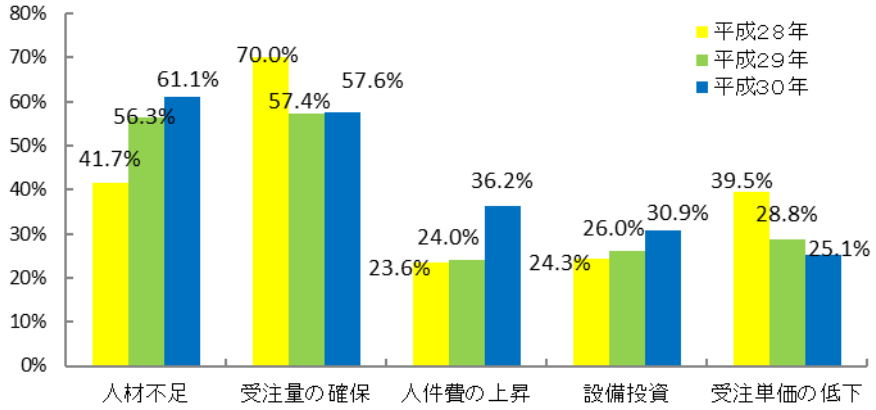
図２「今後の見通し」：Ｐ４から



◆経営上の主な問題点　～人材不足・受注量の確保は大きな課題～

図３「経営上の主な問題点」については，「人材不足」と回答した企業の割合が61.1％と最も多く，次いで「受注量の確保」と回答した企業の割合が57.6％となっており，初めて「人材不足」の割合が「受注量の確保」を上回った。

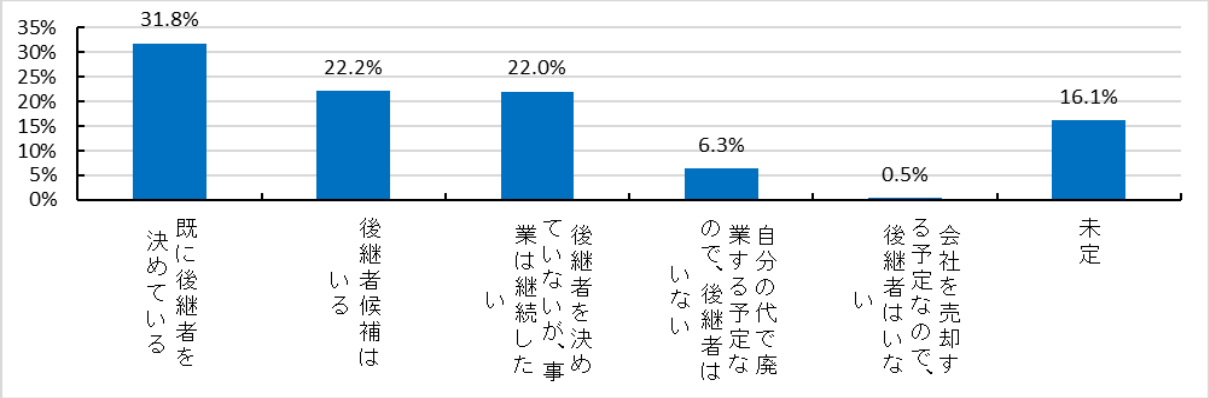
図３「経営上の主な問題点」：Ｐ７から上位５位



◆後継者について　～４割強の企業が後継者未定～

図４「後継者」については，「既に後継者を決めている」と回答した企業が31.8%と最も多く，次いで「後継者候補はいる」と回答した企業が22.2%となっている。しかし，４割強の企業で後継者が未定と回答しており，その中で「廃業予定」又は「売却予定」と回答した企業が6.8%となっている。

図４「後継者決定状況」：Ｐ８から



◆受注量・受注単価　～受注量は好調さを維持，単価は横ばいで推移

図５「受注量の動向」については，「変わらない」と回答した企業が40.9%と最も多く，「増加した」と回答した企業の割合も32.9%となっていることから，受注量は引き続き好調さを維持している。

図６「今後の見通し」についても，「変わらない」と回答した企業が54.2%と過半数を超える割合となっている。「受注単価の動向」については，「変わらない」とした企業が75.4%と最も多く，受注単価面では依然厳しさが窺える。

図５「受注量の動向等」：Ｐ１０から

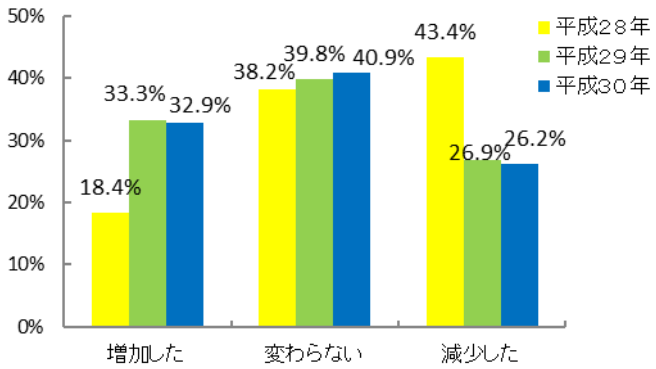
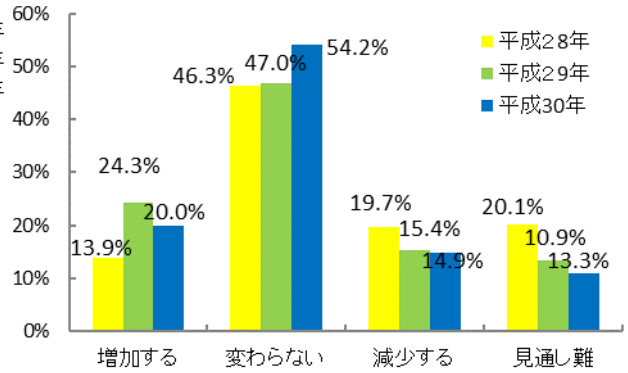


図６「今後の見通し」：Ｐ１２から



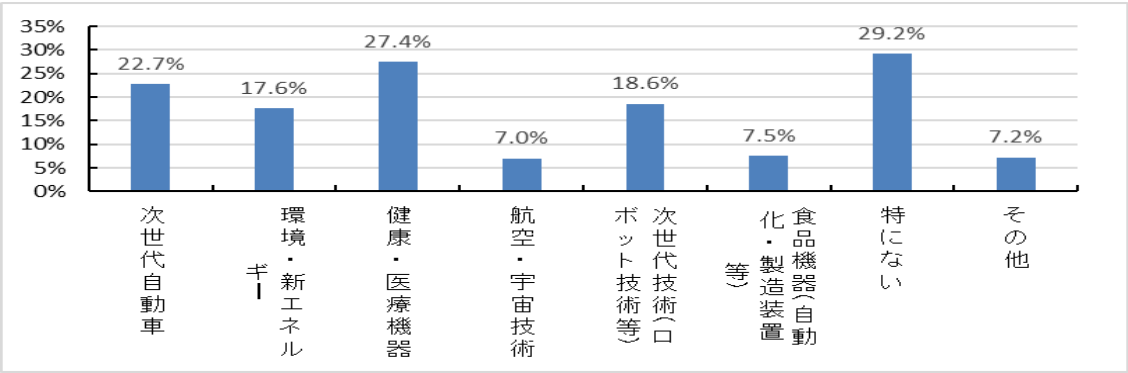
◆受注活動状況　～今後取引したい分野は「健康・医療」「次世代自動車」～

図７「受注するための活動」については，62.2%の企業が「実施している」と回答している。

「活動の内容」については，「自社による開拓」と回答した企業が71.7%と最も多く，次いで「取引先・業者からの紹介」が48.5%となっており，「公社事業の活用」も30.3%の割合となっている。

「取引したい成長分野」については，「健康・医療機器」と回答した企業の割合が27.4%と最も多く，次いで「次世代自動車」22.7%「次世代技術」18.6%と続く。

図７「取引したい成長分野」：Ｐ１６から



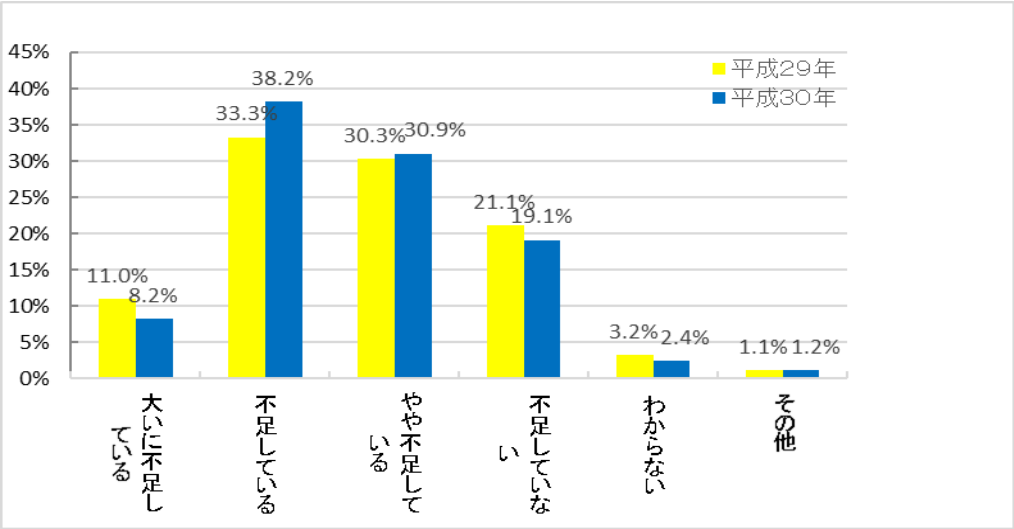
◆人材確保　～7割超の企業で人材不足，特に製造の職種で

図８「人材確保」については，77.3%の企業が「大いに不足している」，「不足している」及び「やや不足している」と回答している。

なお，回答した企業のうち，「不足している職種」としては，「製造」と回答した企業が73.9%と最も多く，次いで「生産技術」が27.6%，「営業」「設計」が18.6%の順になっている。

人材不足が企業経営に及ぼしている影響」としては，「需要（生産）の増加に対応できない」と回答した企業が55.3%と最も多く，次いで「技術伝承が困難になっている」が39.5%となっている。

図８「人材確保」：Ｐ１８から



◆支援策　～補助金・助成制度の拡充，次いで販路拡大支援

図９「公社支援事業を活用したことがある」と回答した企業の割合は62.9%となっており，「今後充実してほしい支援策」については，「助成金制度の拡充」と回答した企業の割合が52.5%と最も多く，次いで「販路拡大支援」が34.5%，「商談会・展示会」が25.4%の順になっている。

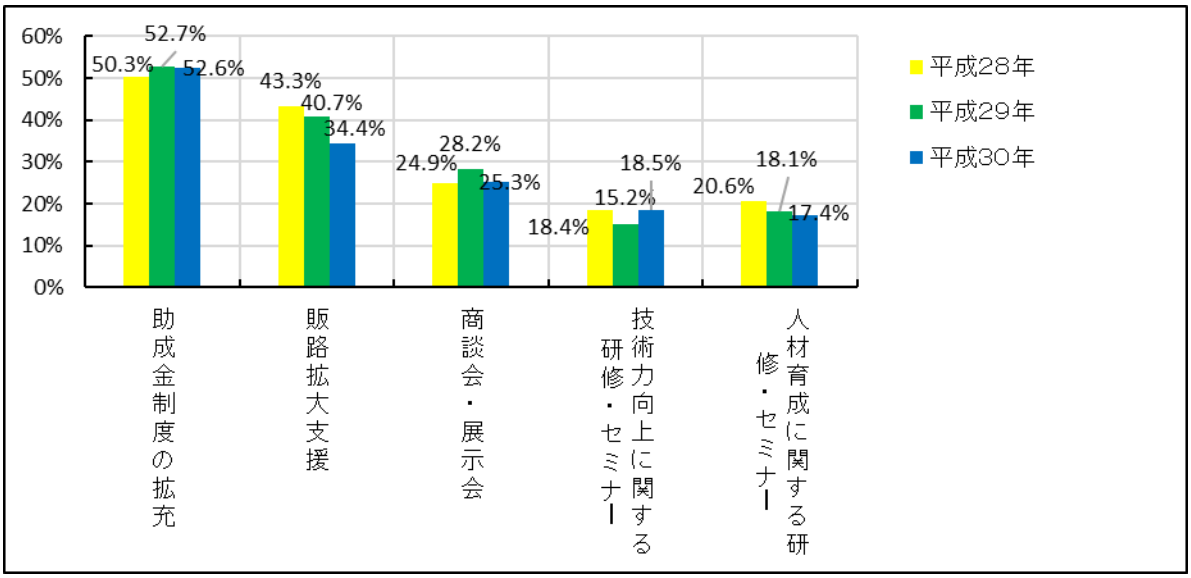



図９「今後充実してほしい支援策」：Ｐ２７から上位５位